



令和 8 年 8 月 3 1 日

周防大島町議会議長 様

周防大島町議会議員
氏名 占部 智子

一 般 質 問 通 告 書

次のとおり通告します。

【質問方式】 ○一問一答方式 ・一括質問一括答弁方式

質問事項	質 問 の 要 旨 (詳 細)
1 体育館の空調設備について	災害時の避難所となる公立学校の体育館等における空調設備の設置状況と今後の計画についてうかがいます。 7月28日に発生した「令和8年熊本地震」の被災地では、連日の猛暑の中、エアコンのない体育館での避難生活を余儀なくされている様子が報道されています。避難生活には、さまざまな課題がありますが、エアコンの設置は必須だと考えます。 令和7年6月23日の文部科学省の報道発表の参考資料でも、「子供たちの学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用される学校施設の避難所機能を強化し、耐災害性の向上を図る観点から、避難所となる全国の学校体育館等への空調整備を加速する」という趣旨で空調設備整備臨時特別交付金が示されています。2分の1の補助ですので、町の負担もありますが、是非検討していただきたいと思います。いかがですか？
2 上関中間貯蔵施設建設計画について	1 安全性について 中部電力浜岡原発の耐震データ不正をめぐり、原子力規制委員会は、7月1日、中部電力が再稼働審査用の資料作成時だけでなく、規制委員会の調査が始まった昨年5月以降も地震波のデータを操作していたと明らかにしました。山中伸介委員長は同日の定例記者会見で「不正隠しだと推察される。倫理観の喪失が集団で起きていたのではないかと批判しています。中部電力以外の電力会社でも、不正や事故が相次いでいます。 日本中で地震や豪雨など、経験したことのない自然災害が頻発しています。世界中で、森林火災も増えています。 上関中間貯蔵施設が建設されても、町民の命・健康・なりわい・ふるさとを守れるとお考えですか？ 2 1市3町の首長会議について 首長会議が開催されなかったのは、なぜですか？ その理由について、町長はどのようにお考えですか？

3 町長選挙及び町議会議員選挙の選挙公報について	周防大島町ホームページの令和 6 年度町政への提言と回答の中で、「初めての町議選でしたが、15 人の候補者を比較して選ぶことができずに、白票となりました。町の選挙公報がほしいですね。全国 926 町村のうち 477 町村が選挙公報の条例をもっているそうです。51.6%の自治体の住民は公報が届くようですよ。周防大島町もその仲間入りをしたいものです。」との提言が出されています。私も、選挙公報が欲しいという声をたくさん聴きます。選挙期間が 5 日間という短期間であることが発行を困難にさせる要因だと思いますが、約半数の町村がいろいろな工夫をして発行しています。近隣の田布施町も、今年の 10 月の町長選挙から選挙公報を発行するそうです。 是非、前向きに検討していただきたいと思いますがいかがですか？
---------------------------------	--



令和 8 年 9 月 1 日

周防大島町議会議長 様

周防大島町議会議員
氏名 山根 耕治

一般質問通告書

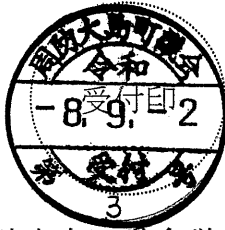
次のとおり通告します。

【質問方式】

● 一問一答方式

・一括質問一括答弁方式

[illegible]



周防大島町議会議長 様

2026年9月2日

周防大島町議会議員

氏名 田 中 豊 文

一 般 質 問 通 告 書

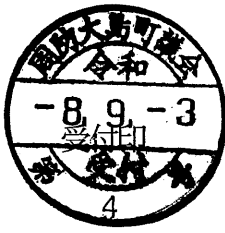
次のとおり通告します。

【質問方式】

・一問一答方式

・一括質問一括答弁方式

質問事項	質 問 の 要 旨 (詳 細)
1 歯科検診の 随意契約の手 続きと説明責 任について	令和8年度の妊婦歯周疾患検診等の契約については、町内9歯科 医院の内の5歯科医院と随意契約により委託し歯科検診を実施し ている。町民の利便性等を考えればかかりつけ医や身近な歯科医院 で受診できるよう従前どおり町内全歯科医院が実施できるよう契 約をするべきと思われるが、あえて5歯科医院に限定した理由及び 受診できる歯科医院が限定されたことに対する対象町民の受け止 め等について答弁を求める。 なお、再質問の際に上記に関連した情報公開及び文書管理の観点 から以下の点について尋ねる。 ① 情報公開条例第6条の非開示情報の取り扱いの妥当性について ② 文書管理規程第3条の文書事務の原則の認識について



令和8年9月3日

周防大島町議会議長 様

周防大島町議会議員

氏名 山 中 正 樹

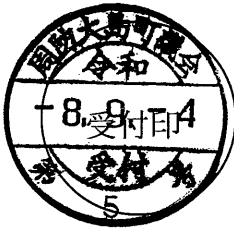
一 般 質 問 通 告 書

次の通り通告します。

【質問方式】 ・ 一問一答方式

・ 一括質問一括答弁方

質問事項	質 問 の 要 旨 （ 詳 細 ）
災害時の排せつ物・衛生対策と避難環境の改善について	大規模災害時における「特別養護老人ホーム等へのアルミ製汚物保管袋の寄贈」や「避難所へのトイレカーの早期配備」といった、衛生面や臭い対策に効果を上げた迅速な支援事例が新聞等で紹介されました。 本町においても、大規模地震や集中豪雨などの災害発生時には、断水によるトイレの途絶や排せつ物の衛生管理が甚大な課題となることが予想されます。特に高齢者施設等での衛生管理や、指定避難所における生活環境の維持は町民の命と尊厳を守る上で極めて重要です。 以上の観点から、本町の防災・減災対策について以下の2点について伺います。 1. 特別養護老人ホーム等の福祉施設における「アルミ製汚物保管袋」等の防災資機材の導入・備蓄について (1) 災害による断水時、町内の高齢者施設等における簡易トイレ使用後の排せつ物・汚物の保管や臭い対策などの衛生管理状況および課題について、町の認識を伺いたい。 (2) 排せつ物等の異臭を防ぎ長期保管が可能な「災害用アルミ製保管袋」等を、町内の特別養護老人ホームをはじめとする避難行動要支援者施設へ導入支援・備蓄促進することはできないか伺いたい。 2. 避難所における「トイレカー」の導入および広域連携による活用・配備体制について (1) 避難所開設時における仮設トイレの確保・設置計画の現状と、快適かつ衛生的な環境（快適トイレ等）の整備状況について伺いたい。 (2) 迅速に移動・設置が可能で、断水下でも速やかに利用できる「トイレカー」の町での導入、または民間事業者や他自治体との協定（特殊車両等の派遣連携）による配備体制の構築についての見解を伺いたい。



令和 8 年 9 月 4 日

周防大島町議会議長 様

周防大島町議会議員
白鳥 法子

一 般 質 問 通 告 書

次の通り通告します。【一問一答方式】

質問事項	質 問 の 要 旨 (詳 細)
1 2030 へ、働く場づくりと人材育成	【ねらい】 今年 3 月に策定された総合計画後期基本計画では、「横断的な政策手段の追加」「目指す姿からのあるべき論による施策設定」「合意形成を重視した策定プロセス」といった視点が重視された。 総合計画期間の 10 年のうち 5 年半が経過しようとしている今、基本計画に定める基本目標 1「自然と共生した快適で活力あるまちづくり」（産業の振興）のうち、施策(5)「働く場の確保と人材育成」に掲げる 2 つの重点施策—①デジタル系企業の誘致・定着、②チャレンジショップの推進—の現状と課題を共有した上で、計画満了となる 2030 年まで残された 4 年半で何をどこまで進められるかをともに考えたい。 【質問】 (1) IT・バックオフィス業務を担うデジタル系企業等の誘致について ・ 誘致企業のターゲットをデジタル系企業等に絞っている理由と実績 ・ これまで誘致に向けて取り組んできた事業・仕組みについて、取り組む中での課題 (2) チャレンジショップや起業支援補助制度を活用した起業環境整備について ・ 出店が決まった方へのその後のフォローについて、現状と課題。 ・ 不採用となった方が町内での起業を希望する場合、サポート・相談体制の有無と内容

2 事前伐採による停電予防

【背景】

6月初旬、台風6号の影響で町内の多くの集落で停電が発生し、12時間を超える箇所もあった。原因は支障木の倒れ込み・寄りかかりと推測される。送電線に蔓が絡み、大枝が寄りかかる光景は日常的に見られ、「さもありなん」と感じた住民も多いのではないかな。

今年は局所的豪雨、進路の読めない台風による災害が全国で相次いでいる。電気は水と並ぶ必須ライフラインであり、事後復旧に加え「予防的な事前伐採」で停電そのものを防ぐ視点が必要である。

背景には、人口減少で送配電網の利用者は減る一方で線路延長は変わらず、電力事業者による管理にも限界があり、高齢化・所有者不明で私有林管理も難しいという構造がある。支障木は増える一方であり、電力事業者任せでなく自治体としても「地域インフラ維持能力の低下」への対策と捉えるべき課題である。

令和元年の台風15号（千葉県）を契機に、全国で電力事業者と自治体の災害協定整備が進んだ。本町も中国電力ネットワークと協定を締結しており、令和6年の改訂で「事前伐採の協議」が条項に加わったと聞いている。国も事前伐採を双方受益の取組みとして事務分担・費用負担の協議を再三促している。

そこで、事前伐採の協議状況と今後の取り組みについて伺う。

【質問】

（1）協議の実施状況

協定に盛り込まれた「事前伐採の協議」の場合は、その後持たれているか。その内容は。

（2）町としての課題と対策の方向性

全国事例をみると、電力会社と自治体が優先箇所を選定し互いに役割分担をして事前伐採を行う、電力会社が伐採し自治体が木を処分する、さらには自治会にも協力してもらい関係エリア（特に避難場所となる施設周辺等）の整備をするなど、実情に応じた施策がとられている。

今後本町で取りうる対策と連携先、財源を、どのように考えているか。